

2022年12月20日

福岡県議会議長  
桐明 和久 殿

日本共産党福岡県議会議員団 高瀬菜穂子  
立川 由美

## いっそうの県議会改革を求める申し入れ

県議会改革についての要望を提出させていただきます。

10月から増加傾向に転じた新型コロナの「第8波」は、年末年始にかけて人の交流が増えれば、第7波と同程度の新規感染者数に達すると報道されています。インフルエンザとの同時流行も懸念されており、感染症対策の強化が引き続き必要です。総務省が発表した10月の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数について1982年2月(3.6%)以来40年8カ月ぶりの伸びとなっており、物価高に苦しむ事業者や県民への支援が求められています。

このような状況下で、本県議会には、行政が県民の命と暮らしを守る地方自治体本来の役割を果たすよう監視するとともに、開かれた県政運営と県民参加を促進させるための役割発揮が強く求められています。

日本共産党県議団は、これまでも県民に開かれた公平公正で民主的な議会への改革を主張してきましたが、いくつかの課題も残されています。このような諸課題の解決といっそうの議会改革について、以下の通り申し入れるものです。

- (1) コロナ感染拡大が心配されていることから、海外視察について、招待があった場合においても慎重に検討すること。海外視察を行う場合は最小限にとどめること。
- (2) 本県議会の調査委員会は、県議会議員1人が「世界平和統一家庭連合(統一協会)」の関連団体が主催する研修会などに政務活動費を使って参加していたことを発表しました。西日本新聞のアンケートによれば、本県議会議員のうち、統一協会との接点があると答えた議員は8人にのぼっていることから、さらなる調査を行うことが必要と考えます。議会として透明性を確保するために、次の通り申し入れます。
  - ・統一協会や関連団体との接点について、すべての議員から聞き取りを行うなど追加の調査を行い、その結果を公表すること。
  - ・統一協会および関連団体と関係のあった議員については実名を公表すること。
  - ・統一協会および関連団体と、今後いっさい関係を持たないことを議会として明言すること。
  - ・少数会派も調査委員会に加えること。
- (3) 12月議会で議決された「福岡県議会の保有する個人情報の保護に関する条例」において、「匿名加工情報」についての取り扱いが定められました。加工されたものとはいえ、個人情報をもとにしたデータを取り扱うことは議会としての信頼を損ねることが懸念されます。本議会として「匿名加工情報」の利活用を行わないこと。
- (4) 「県議会だより」においては、全ての質問者の項目を平等に掲載すること。内容は本会議や委員会を中心とし、イベントの記載については最小限にすること。

以上